

FRIDAY
28
June

28 June 2019 JIJI News Bulletin

主要通貨インタバンク気配 28日 12:00JST
1米ドル=1.3533シンガポールドル
東京外国為替市場 28日 12:00JST
1米ドル=107.63~63円

JIJI PRESS SINGAPORE
10 Anson Road,
#11-02 International Plaza,
Singapore 079903
TEL 62244212 FAX 62240711
E-mail: jijisp@jiji.com.sg

JIJI News Bulletin
時事速報
SINGAPORE 2nd

《シンガポール》3

クールジャパン機構、クローゼットに11億円出資 東南アジアのミレニアル世代女性に日本をPR.....3

ABCクッキングスタジオ、フナンに3号店=共有オフィス併設の多目的店舗.....	4
水産養殖の研究所開設=国産カニの「チリクラブ」実現も.....	4
5Gアプリケーション開発支援で4000万Sドル基金.....	5

《G20関係》 5

成長持続へ政策総動員=WTO改革も確認-G20開幕.....	5
日米同盟一段と強化、貿易協定交渉「加速を」=「安保破棄」議題に上らず=首脳会談.....	5
WTO改革で日本や中国と協力=ユンケル欧州委員長.....	6

《マレーシア》 6

MyEG、イスラム金融会社を設立.....	6
政府系農園サイム、インドネシア子会社売却=約3000万ドルで.....	6
MASカーゴ、ハラル物流業者の認証取得=2兆ドル市場へ.....	6
カントリー・ハイツ、不動産資産売却へ.....	7

《インドネシア》7

国営港湾管理会社、PGNと提携=スラバヤ近郊のLNG受け入れ基地建設で.....	7
首都移転、経済成長率0.1ポイント引き上げ効果=開発庁試算.....	7
下半期の利下げ期待=ムルヤニ財務相.....	8
ハラル観光地への外国人訪問、24年に750万人目標=観光省.....	8

《タイ》 8

FPO、経済成長率を来月下方修正へ=回復ペース予想より弱い.....	8
経済特区の企業向け優遇条件融資、実施期間を延長=来年6月末まで一輪銀.....	9
電力スーパー、給水会社を買収=東部チョンブリ県などで展開.....	9
貯蓄銀、証券会社ASLと提携=業務範囲拡大で増収へ.....	9

《ベトナム・ミャンマー・カンボジア・ラオス》 9

ベトナムの4~6月期GDP、6.71%増=世界経済減速と豚コレラで鈍化.....	9
ベテル、8社目の子会社設立=各種デジタルサービスに焦点=ベトナム.....	9
飲料大手タイ・ビバ、ベトナムからの売上10億ドル超=今年度上半期.....	10
ダナンのホテル、供給過剰=三つ星以下急増で=ベトナム.....	10

《オセアニア》 10

豪中銀、年内あと2度の利下げか=ロイター調査.....	10
石炭への政府補助金、豪州は2位=民間調査.....	11

《日本、米国など》 11

欧州委、キヤノンに制裁金34億円=東芝子会社買収、事前に届け出ず.....	11
---------------------------------------	----

5月鉱工業生産2.3%上昇＝基調判断は据え置き	11
《訃報》12	
俳優の高島忠夫さん死去＝司会でも活躍、88歳	12
《マーケット情報》12	
円相場、107円63～63銭＝28日正午現在－東京市場	12
〔東京株式〕下落＝円高で売り優勢（28日前場）	12
三菱UFJ銀行直物為替公表建値 06/28	12
LME非鉄相場（27日）	12

《シンガポール》

クールジャパン機構、クローゼットに11億円出資=東南アジアのミレニアル世代女性に日本をPR

【シンガポール時事】官民ファンドのクールジャパン機構（海外需要開拓支援機構）はこのほど、東南アジアでインフルエンサー（SNSで一定の影響力を持ち、フォロワーの共感を呼ぶコンテンツを発信する人）を活用したマーケティング事業を手掛けるシンガポールのクローゼットに1000万米ドル（約11億円）を出資した。東南アジアの人口と消費が急速に拡大する中、ミレニアル世代の女性向けに日本発のコンテンツを現地目線で発信し、次世代の日本ファンの獲得と定着を目指す。

[illegible]

商品を紹介するインドネシアのインフルエンサー（クローゼットのインドネシア語版サイトより）

◆東南アジア4カ国で展開

クローゼットは、フェイスブックやインスタグラムなどSNSで一定の影響
力を持つ地元インフルエンサーを活用したマーケティング会社。シンガポ
ール、インドネシア、マレーシア、フィリピンの4カ国で、20~30代のミレ
ニアル女性を対象に、コスメや日用品などの消費財、ファッション、旅行、グ
ルメに関するコンテンツを、記事、画像、動画などで発信している。

クライアントのニーズに合わせ、最適なインフルエンサーとマーケティング方法をおのおのの得意分野や支持層などの蓄積データから分析し、特定の層に的を絞ったコンテンツを制作している。同社所属のインフルエンサーは約3500人、フォロワー数は計6億人以上に上る。

クールジャパン機構とクローゼットは25日、今回の出資に関するメディア向けイベントを開催。クールジャパン機構の最高執行責任者（COO）兼最高投資責任者（CIO）の加藤有治専務は、ミレニアル世代と呼ばれる15～34歳の人口は、日本は2500万人であるのに対し、東南アジア諸国連合（ASEAN）は2億1500万人で約8倍に上ると説明。また、同世代の消費額は日本とASEANがほぼ同等のそれぞれ800億ドルと700億ドル。今後はASEANの消費が急速に拡大するとの見方を示した。

また、ソーシャルメディアの普及率ではASEANが日本を上回り、シンガポールやマレーシア、タイがそれぞれ77%、71%、67%であるのに対し、日本は51%にとどまっていると指摘。1日当たりの平均利用時間は、インドネシアやフィリピンがそれぞれ3.2時間、3.6時間であるのに対し日本は0.5時間。ASEANでソーシャルメディアがいかに影響力を持っているかを強調した。



クローゼットへの出資
理由を説明するクール
ジャパン機構の加藤有
治専務

◇若い女性が消費リード

加藤氏は、今回の出資を「戦略的に非常に重要な投資」と位置付けている。また、「消費をリードするのは若い女性であり、中長期的に消費活動の中心となる存在。ASEANでミレニアル世代の人口と消費の伸びが期待されている中、彼女らに幅広くリーチできるクローゼットを通じて、日本のファッションやグルメなどの消費を促進し、インバウンド需要を拡大させたい」と述べた。

クローゼットは今回の調達資金を日本コンテンツの拡充に充てる。具体的には、同社のサイトに日本に特化した情報ページ「Cool・Japan」を立ち上げ、ファッションや美容、旅行、ライフスタイルのコンテンツを現地目線で発信する。また、日本オフィスを新設し、日系企業や地方自治体との連携を強化する。調達資金は、新市場タイでの事業拡大にも充当する計画。

クローゼットのデジタルメディアマネジャーのビッキー・ウォン氏は、同社では人口の多いインドネシアを主要マーケットとしており、宗教や価値観の違いから販促が困難とされているイスラム女性へのマーケティングで、クライアントからの注目を集めているとアピールした。非イスラム系企業の商品を使用してよいのか個人レベルで判断ができない場合でも、影響力のある同じイスラム女性のインフルエンサーが使用することで、商品への信頼や認知を高めることができると述べた。インドネシア市場向けではインドネシア語のサイトを運営している。

クローゼットは2010年に設立。大手消費財ブランドをはじめ300以上の企業やブランドとの協業実績を有する。日系のクライアントは資生堂、ユニクロ、ファンケル、カシオ、パナソニックなど。オンラインのほか、インフルエンサーが参加するイベントなどオフラインでの活動も実施している。

ABCクッキングスタジオ、フナンに3号店=共有オフィス併設の多目的店舗

【シンガポール時事】日本の料理教室大手ABCクッキングスタジオ（東京都千代田区）は28日、同日に開業したシンガポールの複合施設フナンに3号店となる「ABC・クッキング・スタジオ・フナン・スタジオ」をオープンした。新店舗には共有オフィスを併設。料理に関するコンテンツが作成できる撮影専用のスペースも設けた。このような多目的店舗は上海に続く2店舗目となる。

フナンの新店舗では、料理やパン、ケーキ作りを学ぶコースに加え、和菓子や子ども用の料理教室など幅広いサービスを提供する。また、食を通して人をつなぐ場として、交流イベントや企業セミナー、旅行者向けアクティビティを提供する。

シンガポールでは1号店を2015年4月オーチャードに、2号店を18年8月ジュロンイーストにオープン。約2万人の生徒が在籍している。



「ABC・クッキング・スタジオ・フナン・スタジオ」シンガポール3号店の外観イメージ図（同社提供）

水産養殖の研究所開設=国産カニの「チリクラブ」実現も

【シンガポール時事】エンタープライズ・シンガポール（シンガポール企業庁）は26日、テマセク・ポリテクニク（高等専門学校）と共同で、同校内に水産養殖イノベーションセンター（AIC）を開所したと発表した。27日付のシンガポール紙ストレーツ・タイムズ（A3面）によると、清潔で持続可能な環境で甲殻類を飼育する環境を整備し、魚介類の自給率向上を後押しする。

AICでは、シンガポールの名物料理「チリクラブ」の食材として用いられるノコギリガザミを養殖。シンガポール向けに輸出を行うフィリピン、インドネシア、スリランカなどでは、乱獲や地球温暖化による悪天候で個体数が減少している。

シンガポールは2030年までに食料自給率を30%に引き上げることを目標にしているが、魚介類の国産比率は9%にとどまっている。

AICのディレクター、リー・チーウィー氏は、ハイクテク水産養殖の発展のため多様な業界の企業を呼び込みたい考え。リー氏はストレーツ・タイムズに対し、「水産養殖産業は大きく、魚の養殖だけにとどまらない。エンジニアリングやIT、製薬などの企業とも協業できる可能性がある」と指摘。一例として、ロボット工学や人工知能（AI）関連企業がセンサーの開発などを通じて異常行動をとる魚を特定したり、水槽の奥深くから病気の兆候を感知したりすることが考えられるという。

リー氏によると、AICは当初3年間、食用魚介類の栄養状態を最適化することに注力する。カニの例では、養殖により所内で生まれた個体の中に脱皮を繰り返し成体となる過程で死んでしまうものが現れるという。研究者は栄養不足が原因の可能性があると分析。研究チームは、まずは最適な飼料を開発して高い生存率と早い成長の実現を目指す。

5Gアプリケーション開発支援で4000万Sドル基金

【シンガポール時事】シンガポールのS・イスワラン情報通信相は27日、東南アジア最大級のイノベーション見本市「イノベスト・アンバウンド」で登壇し、次世代通信規格「5G」アプリケーションの開発支援のため4000万シンガポールドル（約32億円）の基金を設立したと発表した。28日付のシンガポール紙ストレーツ・タイムズ（A4面）が伝えた。

国内では主に、無人のクレーンやトラックを遠隔操作してコンテナの積み下ろしをしたり、操縦士のいないドローンを利用し遠隔で機械を検査したりすることが可能になる「スマート港湾管理」に5Gを利用する。

政府系港湾管理会社PSAインターナショナルは、地元通信大手のシンガポール・テレコム（シングテル）と同業M1を試験実施企業に任命。両社は今後1年にわたって基金から助成を受ける。

無人運転自動車や遠隔運転のクレーンのような5Gアプリケーションには遅延ない常時接続が必要で、5Gネットワークを活用することで初めて提供が可能になる。

PSAによる試験は今年第3四半期（7～9月）に開始予定で、埠頭（ふとう）とコンテナヤードの間で積み荷を24時間移動させるために機器の遠隔操作や無人運転車両の使用を検証する。

《G20関係》

成長持続へ政策総動員＝WTO改革も確認－G20開幕

日米欧に中国などが加わる20カ国・地域首脳会議（G20サミット）が28日午前、大阪市で開幕した。米中貿易摩擦の激化などで世界経済の不透明感が増す中、先進・新興国それぞれが持続的成長を実現するため政策を総動員することを確認。世界貿易機関（WTO）改革の重要性も共有する。初めて議長国を務める日本は、各国・地域の合意形成を図り、29日に米中を含む全会一致での首脳宣言採択を目指す。

サミットは安倍晋三首相が各首脳を出迎えて始まった。初日は米中摩擦への対応、紛争解決手続きを含むWTO改革のほか、国境を越える膨大なデータを基盤とする「デジタル経済」への対応などを協議。米中などの緊張を認識した上、財政・金融政策、構造改革の実施を確約する。

貿易分野では去年に続き、米国が拒否する「保護主義と闘う」といった文言を避けながら、自由貿易推進に向けたメッセージをどう首脳宣言に盛り込むかが焦点だ。

デジタル経済をめぐるのは、巨大IT企業の存在感が高まる中、データ流通や電子商取引に関するルール整備について議論。日本は、安倍首相が提唱した「信頼性のあるデータの自由な流通」の重要性を訴え、首脳宣言に反映させたい考えだ。

開幕に先立ち、安倍首相は28日朝、トランプ米大統領と会談。各首脳とも協議を行い、サミットへの協力を呼び掛ける。

日米同盟一段と強化、貿易協定交渉「加速を」＝「安保破棄」議題に上らず－首脳会談

安倍晋三首相は28日午前、トランプ米大統領と大阪市で会談した。日米両政府によると、両首脳は同盟のさらなる強化で一致。トランプ氏が不満を示す日米安全保障体制の見直しについては議論が出なかった。閣僚協議が続く貿易協定交渉を加速させる方針も確認した。

ホワイトハウスによると、会談では同盟の深化・拡大の一環として「日米の技術面の優位性」を維持し、「機密情報や技術を共有するための保護システム」を強化することを確認した。詳細は明らかにされず、日本側は「今の段階で何か枠組みを変えるという話は出ていない」と説明するのにとどめた。米側の防衛負担や日本による米国からの防衛装備品購入に関するやりとりはなかったという。



トランプ米大統領（左側手前から2人目）との首脳会談に臨む安倍晋三首相（右側手前から2人目）＝28日午前、大阪市住之江区のインテックス大阪（代表撮影）

貿易交渉に関し、トランプ氏は対日赤字に言及。首相は日本企業の対米投資や雇用創出の状況について説明し、理解を求めた。日本政府関係者は「交渉（期限）の時間軸に関する議論はなかった」と説明した。

会談の冒頭、首相は日米首脳が相互に訪問して異例の3カ月連続の会談となったことについて「強固な日米同盟の証しだ」と強調。両首脳は20カ国・地域首脳会議（G20大阪サミット）成功に向け、緊密に連携していくことで一致した。

イラン情勢についても協議。首相は米イランの武力衝突回避へ外交努力を促したもようだ。また、首相は27日の日中首脳会談の結果を説明し、北朝鮮の非核化をめぐる連携を確認した。

会談には麻生太郎副総理兼財務相、茂木敏充経済再生担当相、米側はムニューシン財務長官、ライトハイザー通商代表部代表らが同席した。

両氏はこの後、インドのモディ首相を交えた3カ国首脳会談も行い、日米が掲げる「自由で開かれたインド太平洋」実現へ協力を確認した。

トランプ氏はG20サミットのため来日。両首脳の会談は4月の首相訪米、5月のトランプ氏来日に続き、12回目。

WTO改革で日本や中国と協力=ユンケル欧州委員長

欧州連合（EU）欧州委員会のユンケル委員長は28日、20カ国・地域首脳会議（G20大阪サミット）を前に記者会見し、世界貿易機関（WTO）改革で日本や中国などと協力していく考えを示した。

ユンケル氏は、先行き不透明感にもかかわらず欧州経済は安定していると強調。背景として、オープンな市場や公平なビジネス環境などを挙げた。

また、米中貿易摩擦は悪影響をもたらすと懸念。通商をめぐる世界的な摩擦に対処する必要性を訴えた。

《マレーシア》

MyEG、イスラム金融会社を設立

27日付のマレーシア経済紙エッジ・ファイナンシャル・デーリー（4面）によると、政府機関のオンラインサービス代行事業を手掛けるMyEGサービスズは26日、イスラム金融を手掛ける子会社MYEGイスラミック・ファイナンスを新たに設立したと発表した。

証券取引所を運営するブルサ・マレーシアへの報告によると、新会社はグループの投資会社MYEGキャピタルの傘下に入る。

MYEGイスラミック・ファイナンスの設立は、2019年9月期のMyEGの決算には影響を及ぼさないという。（時事）

政府系農園サイム、インドネシア子会社売却=約3000万ドルで

27日付のマレーシア経済紙エッジ・ファイナンシャル・デーリー（4面）などによると、政府系農園会社サイム・ダービー・プランテーション（SDP）は26日、インドネシア子会社ミトラ・オーストラル・セジャトゥラ（PT・MAS）の株式100%を売却すると発表した。同国企業インティ・ヌサ・セジャトゥラに2970万ドル（1億2310万リンギ）で売却する。

PT・MASは西カリマンタン州サンガウに7074.04ヘクタールのオイルパーム農園を保有している。

SDPは、PT・MASの累積赤字が2018年12月時点で3億リンギを超えているため売却することを決めたと説明。不良資産の投資見直し戦略にも一致していると話している。（時事）

MASカーゴ、ハラル物流業者の認証取得=2兆ドル市場へ

【クアラルンプール時事】国営ベルナマ通信は26日、マレーシア航空の貨物子会社マレーシア航空貨物（MASカーゴ）が、年間2兆ドル規模とされる世界のハラル（イスラム教で合法の意味）市場に参入する準備を整えたと報じた。MASカーゴは昨年12月、首相府のイスラム開発局（JAKIM）から、ハラル物流業者としての能力が認められ、ハラル認証を付与されている。

イブラヒム・サレ最高経営責任者（CEO）は声明で、「世界のハラル市場は年間2兆ドルに迫る規模だ。ハラルの物流市場に参加することをうれしく思う。準備は整った」と述べた。

同社のハラル・ロジスティクス・サービスは今月24日、日本に冷凍食品720キロを空輸した。輸送を予約した日本通運マレーシア法人のロスマン・オスマン氏は「ハラル認証の取得で、イスラム市場への輸出がより簡単になった」と述べた。

カントリー・ハイツ、不動産資産売却へ

27日付のマレーシア紙サン（11面）によると、2四半期連続で赤字となった不動産会社カントリー・ハイツはキャッシュフローを改善させるため、資産を売りに出すもようだ。リー・キムユー会長が26日の年次総会後に明らかにした。

同社は1億3000万リンギの負債を削減するために、不動産資産を評価額から25%割り引いて売却することを検討している。割引率は、マレーシア汚職対策委員会（MACC）の規約に違反することなく提示できる最高率だという。売却を検討しているのはクアラルンプールの「カントリー・ハイツ・ダマンサラ」。

その他にも中期債の発行、一部債務の借り換え、国外からの投資獲得などでキャッシュフローの改善を図っている。

同社の2019年第1四半期の決算は、87万2000リンギの赤字だった。（時事）

《インドネシア》

国営港湾管理会社、PGNと提携＝スラバヤ近郊のLNG受け入れ基地建設で

【ジャカルタ＝時事】インドネシアの国営港湾管理会社ペリンド III は26日、東ジャワ州スラバヤ近郊ラモン湾の多目的ターミナルで予定する液化天然ガス（LNG）受け入れ基地となる貯蔵・再ガス化設備の建設で、国営石油プラタミナの子会社PGNと提携したと発表した。

建設を手掛けるのはペリンド III の子会社ペリンド・エネルギー・ロジスティック（PEL）とPGNの子会社PGN LNGインドネシア（PLI）で、工事は3段階に分けて行う。ガス供給能力は日量3000万立方フィートで、2023年の稼働を目指す。

この設備は需要に伴い、供給量を日量1億8000万立方フィートまで引き上げることができ、長期的には東ジャワ地域すべてのガス需要を満たすことが可能という。

首都移転、経済成長率0.1ポイント引き上げ効果＝開発庁試算

27日付のビジネス・インドネシア紙（4面）によると、国家開発企画庁のバンバン・ブロジョネゴロ長官は26日、ジャカルタからジャワ島外への首都移転に関し、同国の国内総生産（GDP）成長率を0.1ポイント引き上げる効果があるとの試算を明らかにした。

バンバン長官はこの数値について、現在のGDP水準である約1京5000兆ルピア（約115兆円）を基に計算すれば15兆ルピアに相当するため、「決して小さくはない」と強調。このほかにも潜在的な資源の活用や地域間格差の縮小による経済効果も見込めると述べた。

首都移転の費用については、建物とインフラの建設や土地収用を合わせて466兆ルピアが必要と試算。財源は官民パートナーシップ（PPP）や共同利用（KSP）のスキームを活用し、国家予算の負担は最小限に抑える方針も示した。

首都移転をめぐるのは、ジョコ・ウィドド大統領が5月に候補地として東カリマンタン州と中カリマンタン州の2州を視察。またバンバン長官は今月、「移転先はカリマンタン島でほぼ確定し、あとは場所を決めるだけだ」と述べている。

首都移転では年内に移転先を決め、21年の起工、24年の移転完了が目標とされている。（ジャカルタ＝時事）

下半期の利下げ期待＝ムルヤニ財務相

27日付のビジネス・インドネシア紙（4面）によると、スリ・ムルヤニ・インドラワティ財務相は26日、中央銀行が2019年下半期（7～12月）に利下げを行うよう期待していることを明らかにした。

ムルヤニ財務相は、現在の低インフレ傾向に伴い、利下げ余地が広がっていると指摘。「中銀が下半期に（利下げを）実施する余地は大いにありとみている」と述べた。

中銀は19、20の両日に行った月例会合で、政策金利の7日物リバースレポ金利を7カ月連続で6.00%に据え置くことを決定。ただしペリー・ワルジヨ中銀総裁は会合後の会見で、「政策金利は今後引き下げる方向であり、タイミングや計画は既にある」と利下げを示唆している。（ジャカルタ＝時事）

ハラル観光地への外国人訪問、24年に750万人目標＝観光省

27日付のビジネス・インドネシア紙（22面）によると、観光省はイスラム教徒の旅行に適した地域として指定した「ハラル（イスラム教で合法の意）観光地」への外国人観光客の訪問数を、2024年に750万人まで引き上げる目標だ。

ハラル観光地はアチェ州、リアウ諸島州、西スマトラ州、ジャカルタ特別州、西ジャワ州、中ジャワ州、ジョクジャカルタ特別州、東ジャワ州、西ヌサトゥンガラ州、南スラウェシ州の計10州で、同省が今年初めに指定した。

同省ハラル観光促進チームのリヤント・ソフヤン氏が26日述べたところによると、ハラル観光地への外国人客訪問数は2016年が240万人、17年が270万人、18年が300万人と年々増え続けており、今年は500万人を目指す。

一方、同省が7月に発表する予定の19～24年のハラル観光ロードマップ（行程表）では、24年に外国人客を750万人とする目標を設定。また、政府はこの目標を達成するため、ハラル観光に関する規定や規格、認証、指針などを今後作成するという。

インドネシアは、米クレジットカード大手マスターカードとイスラム教徒向け旅行コンサルタント会社クレセント・レーティングがこのほど発表したイスラム教徒が好む旅行先番付「2019年版グローバル・ムスリム・トラベル・インデックス」で、マレーシアと並んで首位タイとなっている。（ジャカルタ＝時事）

《タイ》

FPO、経済成長率を来月下方修正へ＝回復ペース予想より弱い

28日付のタイ英字紙バンコク・ポスト（経済1面）によると、タイ財務省財政政策局（FPO）は今年下半期のタイ経済は回復傾向が予想されるものの、その回復ペースは従来予想より弱く、来月にも今年の経済成長率予想を下方修正する可能性があるとの見通しを示した。

FPOの金融政策アドバイザーのポーンチャイ氏は、景気刺激策が実行されるかどうか、どの分野が対象になるかなどは新政権の判断次第だと指摘した。FPOは今年4月に、輸出の低迷を理由に、今年の成長率を4%から3.8%に下方修正。一方、タイ中央銀行は26日、今年の国内総生産（GDP）伸び率予想を3月の3.85から3.3%に下方改定した。

一方、ソムキット副首相は27日に行われたタイ日用品大手サハグループが開催する大規模展示即売会の会場で、新連立政権が経済成長を抑制することではなく、インフラ開発プロジェクトは継続されるだろうとの見通しを示した。同副首相は「インフラプロジェクトがタイの発展に重要な役割を果たし、全国民に恩恵をもたらすという見方で皆が一致している」と強調した。

同副首相は「多くの団体が経済成長率を下方修正しているが、世界経済の減速と貿易紛争の激化を考えれば驚きはない」とした上で、「いったん政治状況が安定し、新政権が発足すれば、すべての経済活動が通常に戻り、加速されるだろうとわれわれは確信している」との認識を示した。（時事）

経済特区の企業向け優遇条件融資、実施期間を延長＝来年6月末まで一輪銀

【バンコク時事】タイ輸出入銀行は27日、経済特区内の企業向けに提供する優遇条件の融資プログラムについて、実施期間を2020年6月末まで1年延長すると発表した。

輪銀のピシット総裁によると、融資対象は経済特区に指定された国境沿い各県などの工業団地内や東部経済回廊（EEC）のチャチュンサオ、チョンブリ、ラヨン3県内の企業。新規投資または事業拡大、設備改良などに対し、長期融資（返済期間が最長15年間）や運転資金融資などを提供する。金利は当初2～3年間に固定の年4.5%程度とする。

同総裁は18年3月～19年3月までの1年間における同プログラムに伴う融資申請額が15億バーツ超に達したとし、実施期間の延長について「需要増に応じるため国内企業への誘致支援にもつながる見込みだ」と述べた。

電力スーパー、給水会社を買収＝東部チョンブリ県などで展開

【バンコク時事】タイ上場の電力会社スーパー・エナジーは26日、タイ東部などで給水事業を展開するスーパーウォーターを買収すると発表した。同社の株式100%を1億3000万バーツで取得する。多角化により収益拡大を図る。

スーパーウォーターは東部チョンブリ県のアマタ工業団地向けに工業用水、南部プーケット県では水道公社へ水道水を給水する予定で今年から本格的に開始する。また同社子会社が中部サムトサコン県でも水道と工業用水を提供している。

スーパーはタイ国内128カ所、計759.6メガワット（MW）の太陽光発電所に出資し、ベトナムでも4カ所の太陽光発電所を傘下に収めた。同社はタイ国内でごみ発電所を計画するほか、業容拡大を検討してきた。

貯蓄銀、証券会社ASLと提携＝業務範囲拡大で増収へ

【バンコク時事】タイ政府系貯蓄銀行は26日、証券会社ASLと資本・業務提携すると発表した。同社の株式25%取得に関する覚書を締結した。

同行のチャチャイ頭取によると、今回の提携によって貯蓄銀の職員は証券投資関連の商品販売やサービス提供が可能となり、業務範囲の拡大を通じて手数料収入を増やす方針だ。

また両者は、貯蓄銀のデジタルプラットフォームを通じて証券取引ができるよう共同開発を進めていく。

《ベトナム・ミャンマー・カンボジア・ラオス》

ベトナムの4～6月期GDP、6.71%増＝世界経済減速と豚コレラで鈍化

【ハノイ時事】ベトナム統計総局は28日、今年4～6月期の国内総生産（GDP）伸び率を前年同期比6.71%（推計）と発表した。安定成長を持続したものの、世界経済の減速傾向に加え、国内では家畜伝染病アフリカ豚コレラのまん延が響き、前年同期（6.73%）を下回った。

同時に発表した今年1～6月のGDP伸び率は前年同期比6.76%（推計）だった。

統計総局は、欧州や一部の新興国経済の先行きに陰りが見られる上、原油価格の上昇が不安材料と指摘。国内景気は引き続き堅調ながら、主な輸出品目の増勢が一段落し、公的支出の執行が遅れていることに懸念を示した。

4～6月期の部門別伸び率は、農林水産業が2.19%、鉱工業・建設は9.14%、サービス6.85%。

ベトテル、8社目の子会社設立＝各種デジタルサービスに焦点＝ベトナム

ベトナムの通信最大手ベトテルはこのほど、8社目の子会社となるベトテル・デジタルサービス（VDS）を設立した。VDSは、デジタルファイナンス、クレジット・保険・広告分野を中心としたデータサービス、電子商取引に焦点を当てたテクノロジー企業で、2025年までに顧客2600万人、決済・サービス地点を60万カ所に拡大することを目指している。ベトナム紙ベトナム・ニュース（電子版）などが伝えた。

ベトテルは、携帯電話を通じてあらゆる分野にサービスを全国展開することを計画している。同社のモバイルマネーサービス（銀行口座を使わず、モバイル口座を介して送金や決済ができるサービス）は、銀行の少ない農村部や遠隔地の人々にデジタル化を提供し、ベトナムのデジタル革命を後押しするものと期待されている。

ベトテルのレ・ダン・ズン会長兼最高経営責任者（CEO）はVDS設立の記念式典で、「ベトテルが伝統的な通信事業者からデジタルサービスプロバイダーに転換する大きな一歩を踏み出した」と語った。（時事）

飲料大手タイ・ビバ、ベトナムからの売上10億ドル超=今年度上半期

オンラインメディアのVNエクスプレスなどによると、ベトナムのビール最大手サイゴン・ビール・アルコール飲料総公社（サベコ）を傘下に持つタイの飲料大手タイ・ビバレッジグループ（タイ・ビバ）はこのほど、今年度上半期にベトナム事業から25兆3000億ドン（約10億9000万ドル）の売り上げを獲得したと報告した。前年同期比2.5倍となった。

タイ・ビバの幹部は、東南アジアのビール消費量が伸び悩む中、サベコはビール部門をけん引する主要な成長エンジンだと述べた。また、「サベコ株を取得し親会社となったことで、若い人口と広範な流通ネットワークを持ち、ビール市場が域内で最も成長しているベトナムへの事業拡大計画が後押しされるだろう」との期待を示した。

サベコは、2018年の売上高が前年比5%増の36兆ドン超となった。ホーチミンシティ証券によれば、18年のベトナムのビール市場におけるサベコのシェアは42.8%だった。（時事）

ダナンのホテル、供給過剰=三つ星以下急増で一ベトナム

ベトナム中部ダナンの中心部では、「三つ星」以下のクラスのホテル数が増えすぎたため、客室が供給過剰になっている。オンラインメディアのザンチャーが伝えた。

ダナン市観光局によると、6月上旬時点で市内のゲストハウスとホテルは合わせて820、客室は3万7432室に上り、2018年末より5901室も増加した。市は年平均6000室の勢いで膨れ上がっているとみている。特に、ここ3年間はソンチャ区などの海岸沿いで増勢が著しい。

このため、1～6月の客室稼働率は平均50%、四つ星と五つ星のホテルに限ると60%だった。五つ星ホテル・フラマリゾートの最高責任者は、一つ星から三つ星のホテルは供給過剰ながら、四つ星と五つ星ホテル、ビラは不足していると指摘。その上で、市がホテル事業者たちに観光客の動向を伝えるべきだと促した。

市建設局は、急激な宿泊施設の増加は地域の交通機関や環境に悪影響を及ぼしていると警告した。（ハノイ時事）

《オセアニア》

豪中銀、年内あと2度の利下げか=ロイター調査

【シドニー時事】オーストラリア準備銀行（RBA、中央銀行）が低迷する国内景気のコツ入れのため、年内にあと2度の利下げを行うと市場で広く認識されていることが、ロイター通信のアナリスト調査で27日明らかになった。

同中銀は6月4日の理事会で、2年10カ月ぶりに政策金利を0.25%引き下げ、過去最低の1.25%に設定したばかり。エコノミスト40人を対象に実施した調査では、約7割が7月2日の理事会で0.25%の追加利下げが行われると予想した。

今年末までの予想では38人中20人は政策金利が0.75%まで引き下げられると見込んでいる。このほか3人が0.50%までの利下げ、15人が1.00%にとどまるとみている。前回5月下旬の調査では、大半のエコノミストは年末時点の政策金利を1.00%と予想しており、対照的な結果となった。

年内あと2回の利下げを予想したUBSの主任エコノミスト、ジョージ・サレノー氏は「将来の利下げのカギを握るのは失業率、詳しく言えば労働市場と経済の余剰能力のようだ」と語った。

豪中銀は失業率が現在の5.2%から4.5%以下に低下しなければ、賃上げ圧力はかからないと予想。こうした見通しを背景に、市場の一部では豪中銀に強力な手段が必要との見方が浮上している。モルガン・スタンレーのエコノミスト、クリス・リード氏は「国内、世界の経済環境が軟調となる公算が大きい」として、市場が追加利下げに加え、非伝統的な金融手段の可能性を期待するとの見方を示した。

石炭への政府補助金、豪州は2位＝民間調査

【シドニー時事】20カ国・地域（G20）で、石炭火力発電への補助金が3年間で約3倍に増えている実態が明らかになった。石炭全体の補助金ではオーストラリアは2位だった。26日付のシドニー・モーニング・ヘラルドが、英シンクタンク「海外開発研究所」の報告書に基づき報じた。

G20は2009年の首脳会議で、気候変動のリスクを軽減するため、こうした補助金を段階的に廃止することで合意していた。

報告書によると、G20が提供した石炭火力発電の補助金は2016～17年度に470億米ドルと、13～14年度の172億米ドルから増加した。生産を含めた石炭全体の補助金は639億米ドルだった。

国別では、インドネシアが23億米ドルと首位。次いで豪州とイタリアが各約8億7000万米ドルと続いた。

報告書では、G20による多額の石炭へ補助金により、排出量の高い経済からの脱却が困難になるだけでなく、環境に優しいエネルギーへの移行や、再生可能エネルギーの開発目標の達成で機会を逃すこともつながらと指摘した。

《日本、米国など》

欧州委、キヤノンに制裁金34億円＝東芝子会社買収、事前に届け出ず

【ブリュッセル時事】欧州連合（EU）欧州委員会は27日、キヤノンが2016年に東芝の子会社だった医療機器メーカー「東芝メディカルシステムズ」を買収した際、欧州委に事前に届け出て承認を得る義務を怠り、EUの合併規則に違反したとして、2800万ユーロ（約34億円）の制裁金を科すと発表した。

今回の措置で欧州委の買収承認の判断が取り消されることはないが、キヤノンは「（制裁金に）同意できない」として、「欧州司法裁判所に提訴する」と明らかにした。

欧州委によると、買収ではまず、東芝が暫定的な買い手（特定目的会社）にメディカル株式の95%を売却し、キヤノンは新株予約権を取得。キヤノンはその後、欧州委に買収を届け出て承認を待った上でメディカルの全株を取得した。

2段階での買収手続きは、内外の独占禁止法当局の審査終了を待たず経営再建中だった東芝に売却益を早期計上するための手法だったが、欧州委は「事前届けを出すべき単一の買収だ」と認定。ベステアー欧州委員（競争政策担当）は声明で「買収を進める前には企業は承認を待つ義務がある」と強調した。

この買収をめぐる日本は公正取引委員会もキヤノンに「注意」を行っており、今後は企業が同様の手法を取る際に事前届け出がなければ、独禁法違反になるとの見解を示している。

5月鉱工業生産2.3%上昇＝基調判断は据え置き

経済産業省が28日発表した5月の鉱工業生産指数速報値（2015年＝100、季節調整済み）は105.2となり、前月比2.3%上昇した。上昇は2カ月連続。生産の基調判断は「一進一退」に据え置いた。

業種別では、全15業種のうち13業種が前月を上回った。自動車工業は5.2%のプラス。パソコンなどの電気・情報通信機械工業は4.4%増、半導体製造装置などの生産用機械工業も4.6%伸びた。

経産省は「全般的に国内需要が好調で、連休中に生産を続けた業種が多かった」（調査統計グループ）と分析した。出荷は1.6%、在庫は0.6%それぞれ上昇した。

メーカーの先行き予測をまとめた製造工業生産予測調査は、6月が前月比1.2%の低下、7月が0.3%の上昇。現時点で4～6月期の生産はプラスを見込む。米中貿易摩擦の影響については「各社の生産計画にあまり織り込まれていない」（同）という。



《訃報》

俳優の高島忠夫さん死去＝司会でも活躍、88歳

映画やドラマ、ミュージカルからテレビ番組の司会まで幅広く活躍した俳優の高島忠夫（たかしま・ただお）さんが26日、老衰のため死去した。88歳だった。神戸市出身。葬儀は家族で行った。

《マーケット情報》

円相場、107円63～63銭＝28日正午現在－東京市場

28日の東京外国為替市場の円相場は、正午現在1ドル＝107円63～63銭と、前日（108円04～04銭）に比べ41銭の円高・ドル安となった。

〔東京株式〕下落＝円高で売り優勢（28日前場）

【第1部】日経平均株価は前日比117円65銭安の2万1220円52銭、東証株価指数（TOPIX）は7.04ポイント安の1546.23と、ともに下落した。米中首脳会談を控えて買いを見送る雰囲気が強まる中、円高を嫌気した利益確定売りが優勢となった。

銘柄の60%が値下がりし、値上がりは34%。出来高は4億9442万株、売買代金は8369億円だった。

業種別株価指数（33業種）は、石油・石炭製品、鉱業、証券・商品先物取引業の下落が目立ち、上昇は保険業、水産・農林業、医薬品など。

個別銘柄では、JXTGが安く、国際帝石も軟調。野村や三菱UFJ、三井住友はさえない。ソフトバンクGが売り物がちで、ZOZOは下げがきつい。ソニー、村田製、東エレクトロニクスが値を下げ、トヨタは小甘い。JTが下押しした。半面、東京海上、第一生命が堅調。日水が締まり、武田、アステラス薬はしっかり。任天堂が小高く、ファーストリテは強含み。NECが急伸した。

【第2部】続伸。東芝が底堅く、田岡化は堅調で、堀田丸正は値を飛ばした。半面、REMIXが大幅安。出来高3163万株。

三菱UFJ銀行直物為替公表建値 06/28

（単位円、韓国ウォン・INDONE ルピアは100単位あたり）

	TTS	TTB	A/S		TTS	TTB	A/S
米ドル	108.79	106.79	106.55	加ドル	83.93	80.73	80.57
ユーロ	123.99	120.99	120.83	英ポンド	140.57	132.57	132.33
スイスフラン	111.35	109.55	109.42	デンマーククローネ	16.71	16.11	16.09
ルウェーグクローネ	12.97	12.37	12.34	SWEDEN クローナ	12.02	11.22	11.20
豪ドル	77.49	73.49	73.35	NZドル	74.26	70.26	70.12
中国人民元	15.99	15.39	---	香港ドル	14.22	13.36	13.32
マレーシアリンギ	---	---	---	シンガポール\$	80.51	78.85	78.69
タイシャバツ	6.62	4.62	---	タイバーツ	3.58	3.42	3.41
インドルピー	1.72	1.42	---	パキスタンルピー	0.82	0.52	---
KW ディナール	363.51	347.51	---	サウジアラビア	29.59	27.99	27.92
UAE ディルハム	29.99	28.63	28.55	カタールリヤル	30.11	28.75	---
韓国ウォン	9.53	9.13	---	INDONE ルピア	0.89	0.65	---
フィリピンペソ	2.26	1.98	---	南アフリカランド	9.10	6.10	---
チェココルナ	4.94	4.70	---	露ルーブル	1.96	1.46	---
HUNG フォリント	0.40	0.36	---	POLAND ズロチ	30.01	27.61	---
トルコリラ	21.19	16.19	---				

【注】インドルピー、INDONE ルピア、フィリピンペソ、パキスタンルピーのTTBは参考相場

LME非鉄相場（27日）

先物 銅：5,967.5 アルミ：1,804.0 亜鉛：2,471.5 ニッケル：12,690.0

現物 銅：5,953.5 アルミ：1,782.0 亜鉛：2,518.0 ニッケル：12,665.0

（注）当日午前の値決め、先物は3カ月もの、単位＝1トン当たり／ドル